



プレス発表

平成 20 年 10 月 2 日

独立行政法人 放射線医学総合研究所  
国立大学法人 弘前大学

## 放医研と弘前大学が緊急被ばく医療に関する協力協定を締結

### 我が国の緊急被ばく医療の推進と発展に寄与

#### 【概要】

独立行政法人 放射線医学総合研究所（理事長：米倉義晴 以下、放医研）と国立大学法人弘前大学（学長：遠藤正彦 以下、弘前大学）は、平成 20 年 10 月 2 日、我が国の緊急被ばく医療の発展・継承に寄与するため、緊急被ばく医療に関する協力協定を締結しました。

本協定は、双方機関の自主性を尊重しつつ、教育研究活動の一層の充実を図るとともに、相互の教育・研究協力を推進し、我が国の緊急被ばく医療の発展・継承に寄与することを目的としています。

なお、同協定の調印式は、10月2日10時に放医研において執り行われました。

#### 【協定締結の背景】

弘前大学医学部医学科および保健学科は青森県における地域医療を主導してきた中核・教育機関で、同医学部附属病院では現在、緊急被ばく医療を盛り込んだ高度救命救急センターを設置するための準備を行っており、また大学院保健学研究科では、平成 20 年度より被ばく医療人材育成教育および研究に関する取組が開始されたところです。

この背景として、青森県の六ヶ所村は日本原燃株式会社六ヶ所再処理工場、ウラン濃縮工場、MOX 燃料加工工場、低レベル放射性廃棄物埋設施設等を有し、日本の核燃料サイクルの中核地域となっていることと、同県下北半島には東北電力東通原子力発電所があり、地域における周辺住民や原子力産業従事者の安全確保のために、緊急被ばく医療体制を早急に整備しなければならないということが挙げられます。

同大学では、被ばく医療に関する地域の知的基盤となるべく、学内に被ばく医療に精通した医師・看護師をはじめとする医療スタッフ、放射線被ばくに関する検査・研究者等の専門家の養成を目指しています。

一方、放医研は、原子力安全委員会や中央防災会議などの定める三次被ばく医療機関として、医療・防災関係者専用 24 時間対応「緊急被ばく医療ダイヤル」

を開設し、被ばく事故発生時の緊急体制を整備するなど、緊急被ばく医療に関する中核的な業務を行っています。また放射線計測技術、保健物理学、放射線生物学など被ばく医療と密接に関係する放射線に関する幅広い分野の研究を遂行しています。

平成20年3月5日～7日に放医研において、弘前大学教員向け被ばく医療セミナーが開催され、弘前大学大学院保健学研究科の教員24名（看護師、助産師、保健師、医師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士等）が研修を受けたことをきっかけに、両者からこの関係をさらに発展させようという機運が高まり、今回の協定締結に至りました。

本協力協定締結により、緊急被ばく医療分野における相互の教育・研究協力が一層推進されます。また、青森県内の緊急被ばく医療機関が強化されることで、我が国全体の緊急被ばく医療体制がより強固なものになると期待されます。

### 【協力内容】

今回締結された協力内容は、緊急被ばく医療に関する以下の4項です。

- ① 職員、研究員、学生、研究生等の交流に関すること。
- ② 研究資料、刊行物および研究情報の交換等に関すること。
- ③ 施設および設備の共同利用に関すること。
- ④ 被ばく患者の治療に関すること。

なお、本協定の有効期間は締結日より平成23年3月31日までとしています。

（本件に関する問い合わせ先）

独立行政法人 放射線医学総合研究所

企画部 広報課

TEL : 043-206-3026

FAX : 043-206-4062

E-mail : [info@nirs.go.jp](mailto:info@nirs.go.jp)

国立大学法人 弘前大学

総務部 総務課

Tel 0172-39-3006

Fax 0172-37-6594

E-mail : [jm3006@cc.hirosaki-u.ac.jp](mailto:jm3006@cc.hirosaki-u.ac.jp)